

決算説明資料

平成28年度 第1四半期 （平成28年4月1日 ～平成28年6月30日）

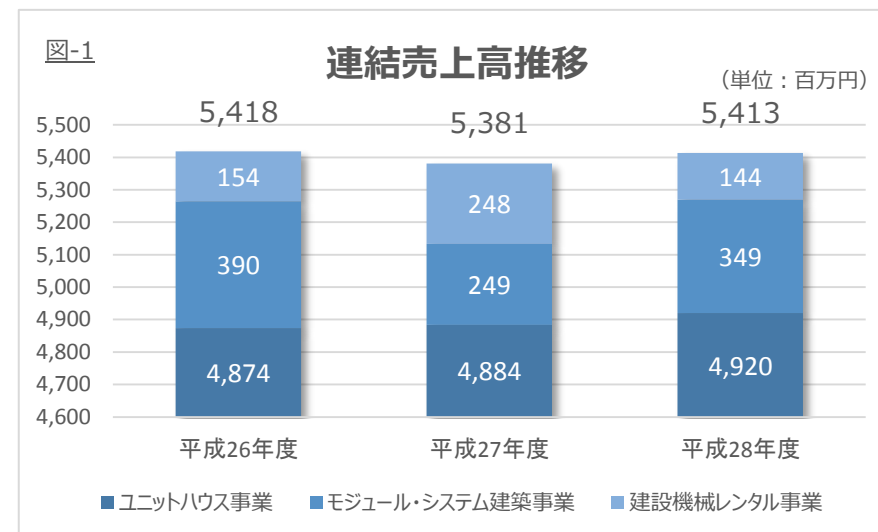


平成28年度 第1四半期 （平成28年4月1日 ～平成28年6月30日 ）の業績の概況

1	建設市場全般	2
2	主な取り組み	2
3	ユニットハウス事業	3,4
4	モジュール・システム建築事業	5
5	建設機械レンタル事業	6
6	設備投資	7

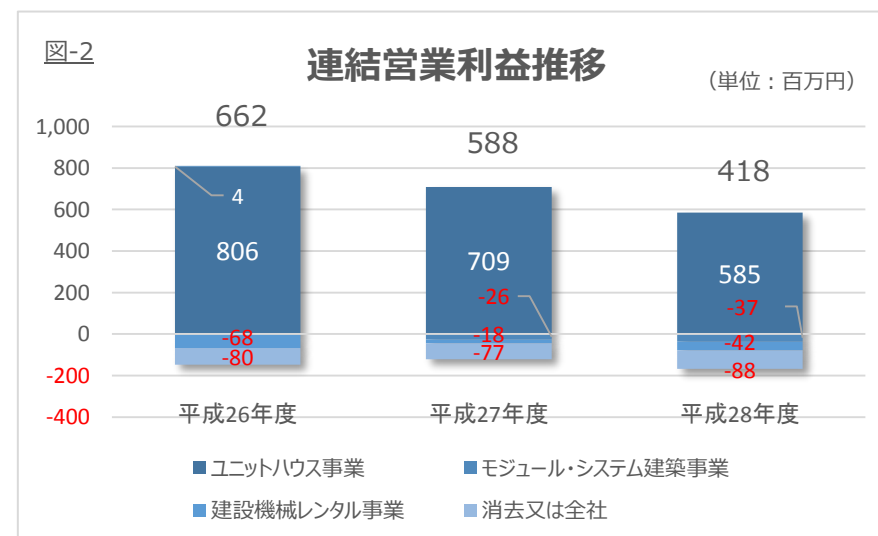
1 建設市場全般

民間設備投資は、ゆるやかな回復が継続している。
 住宅着工戸数は5月まで4ヶ月連続で前年同月を上回っており、堅調である。
 また、公共投資は予算の前倒発注により、受注ベースで前年同月を上回る月も見え始めた。



2 主な取り組み

1. モジュール・システム建築受注強化（ゼネコン直接営業開始）
2. 全国一斉中古販売キャンペーン実施（5～7月）
3. 設計施工体制強化
4. 海外事業強化（営業強化）



3 ユニットハウス事業

1. 販売

新棟販売・中古販売とも、前年比で微減となっている。

これは、前期1～3月に実施した上場記念キャンペーンの反動によるもので、売上高・棟数ともに前年を下回る結果となった。



図-3 ユニットハウス事業売上高推移 (単位：百万円)

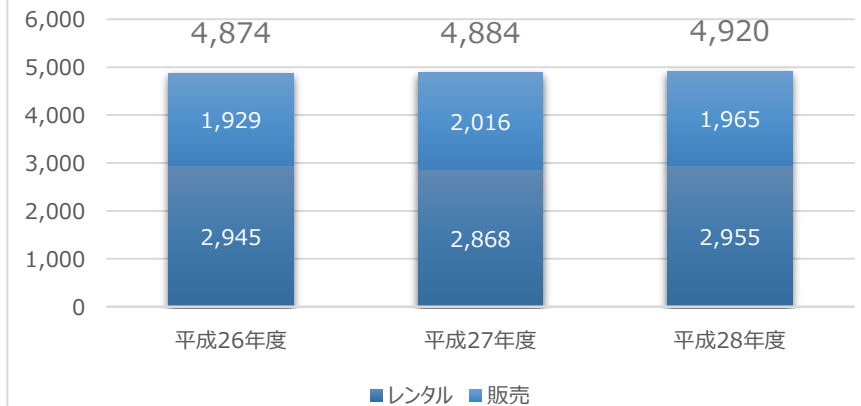
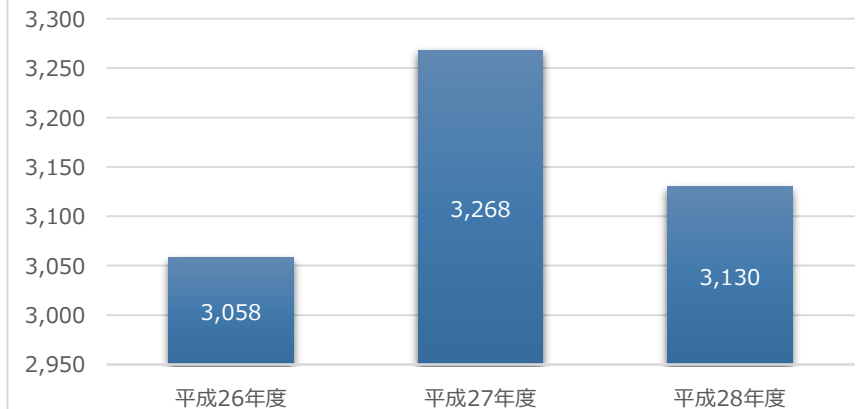


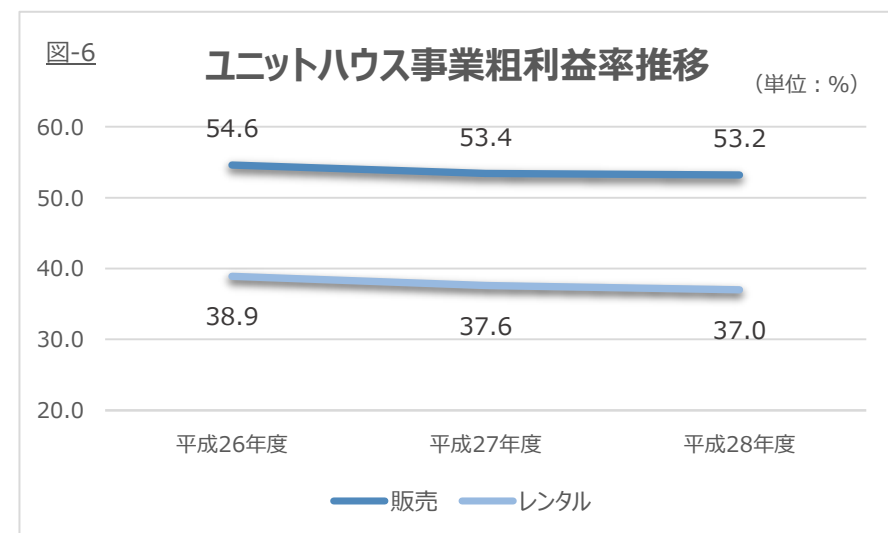
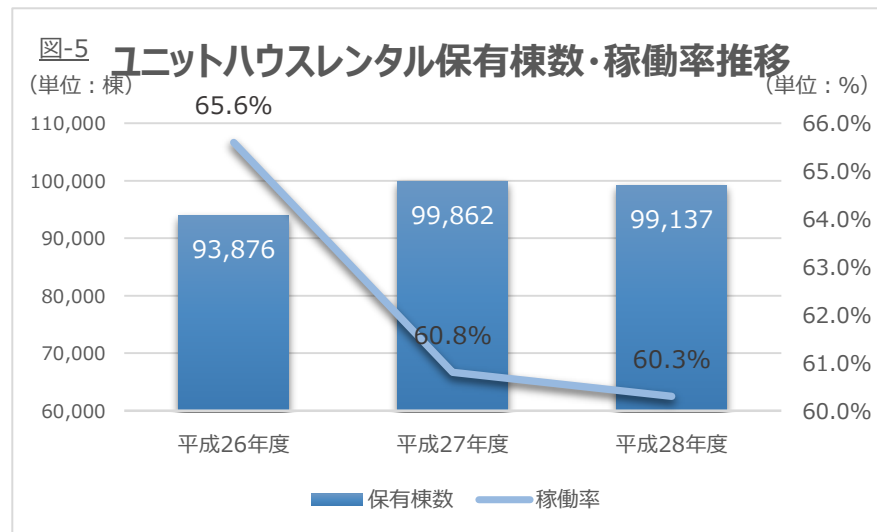
図-4 ユニットハウス販売棟数推移 (単位：棟)



3 ユニットハウス事業

2. レンタル

民間建築が堅調に推移し、前々期実績には届かなかったものの、前期に比べほぼ同水準の稼働棟数となった。稼働棟数は回復傾向にあるが、生産棟数が前年同月比△25%と中古販売棟数以下となり、保有棟数が減少したため、稼働率はほぼ横ばいとなった。ユニットハウス事業粗利益率に関しては、前年並となっている。



4 モジュール・システム建築

積極的な営業活動により、完工高は前年を上回り、受注残高も下期計上分を積み増しする結果となった。



図-7 モジュール・システム建築事業売上高推移
(単位：百万円)

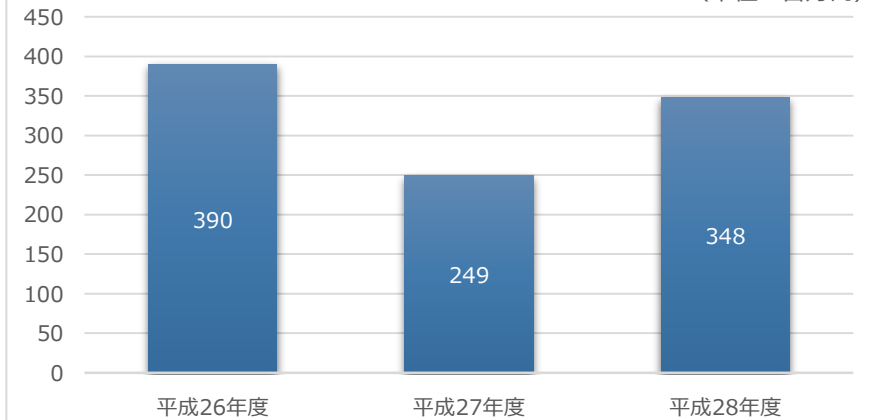
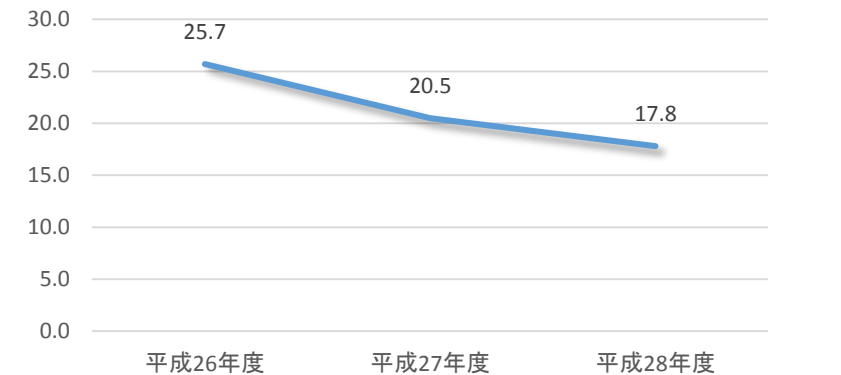


図-8 モジュール・システム建築事業粗利益率推移
(単位：%)



5 建設機械レンタル事業

北海道内の建設工事は、一部地域において農業土木予算が増加しているものの全般においては公共・民間ともに減少している。

このような中、地域に根差した受注活動を徹底し、レンタルについては若干の減少にとどめている。販売は前年の中古建機販売が剥落し、大幅な減少となっている。

販売の粗利益率についても、利益率の高い中古建機販売の減少にともない大幅に減少しているが、レンタルについては投資平準化が功を奏し、大きく改善をしている。



図-9 建設機械事業売上高推移 (単位：百万円)

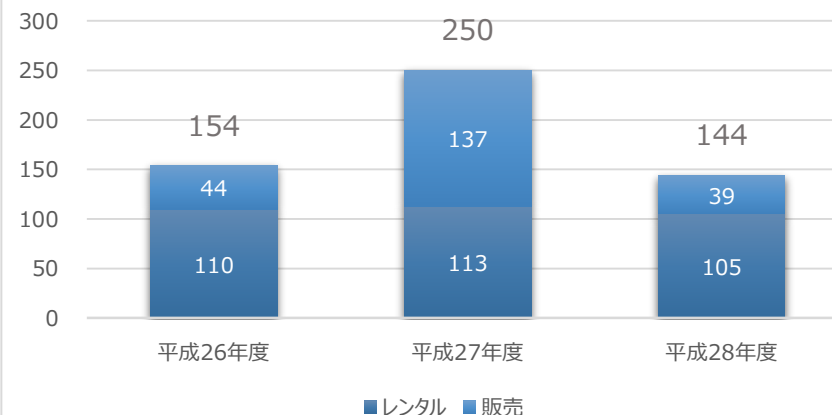
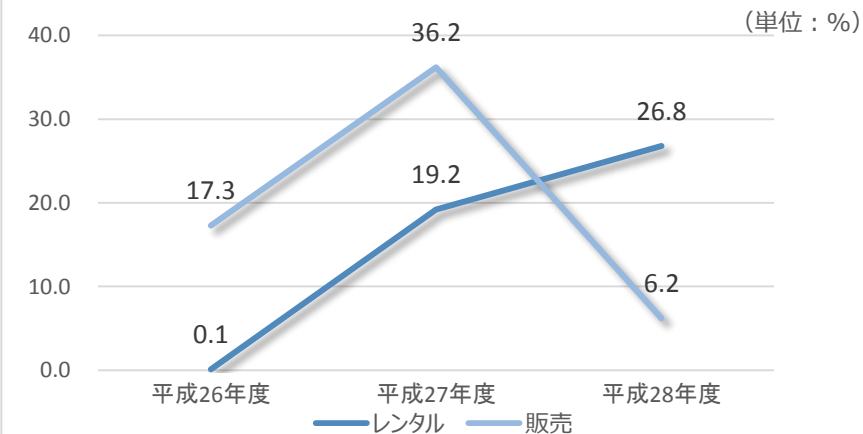


図-10 建設機械事業粗利益率推移 (単位：%)



6 設備投資

貸与ハウス投資は、引き続き需要の一服感から40%程度減少しているが、第1四半期のレンタル稼働好調を受けて、第2四半期以降は増加の見込み。

社用資産投資は、国内自社工場および海外設備投資が一巡し、大幅に減少。

